

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日本、外国人労働者 50 万人受入れ 特定技能(仮称)を創設、将来は 90 万人にも

■ 日本、外国人労働者 50 万人受入れ

6月15日、日本政府は新たな移民政策を可決した。今後7年間に外国人労働者50万人を受け入れることとし、労働力不足の解消をはかる。また日本政府は公務員の兼業を認める調整を行うことを決定し、「公益的活動」に限って兼業を認める方針だという。

特定技能(仮称)を創設

英国紙「フィナンシャル・タイムズ」の報道によると、日本の内閣府は6月15日の閣議決定で、労働力が不足する5分野において新たな在留資格「特定技能(仮称)」を創設することを決定した。農業、介護、建築、観光、造船の5分野だ。この決定は日本の重大な転換を示しており、労働力不足を外国人労働者によってますます補うようになっている現状を、日本政府が初めて正式に認めたことになる。

日本の労働力不足と人口問題は非常に深刻で、一連の予測データからも状況の深刻さがうかがえる。

現在、総人口1億2700万人の日本は、2050年になると人口の40%が高齢者になる。一方で、15~64歳の労働力人口の割合は低下し、出生率も低下を続ける。

60年には人口が8674万人に減少する(このうち65歳以上の高齢者が40%を占める)という。

労働力不足が特に深刻な分野のうち、介護産業は20年に約25万人が不足し、建築産業は77万~99万人が不足すると予測されている。

不足する労働者は90万人にも

外国人労働者の受入れ計画について、日本では昔から反対の声がある、自由民主党外国人労働者等特別委員会の木村義雄委員長は、「外国人労働者50万人を受け入れても全然足りない」との見方を示している。同委は2年前、日本は外国人労働者を90万人以上受け入れるべきだと呼びかけた。木村氏はかつて取材に答える中で、「次の世紀に、日本の人口は4千万人まで激減するかもしれない。外国人労働者は絶対に必要だと思う。日本には高齢者を支援する若者が必要だ」と述べている。

■ 海南省、外国人労働者 5 万人を誘致

中国海南省人民政府弁公庁はこのほど、「今後3年間をかけて観光を国際化レベルにまで引き上げる。

また2020年までに、外国人観光客数をのべ200万人まで増やし、外国人労働者を5万人誘致する」との方針を記した文書を発表した。

今回発表された、「観光国際化レベルを上げるための海南省3年行動計画(2018-2020年)」と題する文書によると、今後、海南で働くことを希望する外国人の就職ルートをいっそう緩和し、販売・マネジメント・マッサージ師・サービス管理者などの職種に対する雇用ニーズをめくり、学校運営やインバウンド労働力と組み合わせる方法によって、主にフィリピン、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ネパール、ベトナムなどの国家・地域から、一定レベルの英語教育を受けた外国人労働者を受け入れ、就労ビザを発給するとしている。

計画によると、海南を訪れる外国人を対象とした「ビザ免除」と「アライバルビザ」サービスを完備し、ビザ免除の対象となる国家・地域を拡大する方針だという。

■ 韓国北方政策、「一帯一路」と連結へ

韓国政府は昨年7月に「100 大政課題」を発表し、「新北方政策」を推進することを明らかにした。「新北方政策」は「9つの橋」戦略、地域差別化戦略、制度・金融インフラ整備、人文交流、企業発展支援を推進することで、貿易・投資を含む各分野の交流と協力を促進し、「一帯一路」と連結するという。

9つの橋には、次の内容が含まれている。

- (1) ロシアから液化天然ガス(LNG)を導入する。
- (2) シベリア鉄道を利用し物流コストを削減する。
- (3) 極東の港湾を対象に現代化建設を展開する。
- (4) 電力共有の広域送電網を建設する。
- (5) 北極航路で新たな物流輸送ルートを切り開く。
- (6) 砕氷 LNG タンカー及び関連工場を作る。
- (7) 種子の研究開発、栽培研究などの農業協力。
- (8) 水産物総合団地を建設し、水産物資源を支える。
- (9) 南北・露が共同参画する浜海工業団地建設する。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本の対中投資、4年ぶりに回復へ

中国日本商会が取りまとめた「中国経済と日本企業 2018 年白書」が 20 日、北京で発刊された。中国日本商会の平井康光会長と堂ノ上武夫副会長兼調査委員長は同日開かれた記者会見で白書の重要ポイントについて紹介した。

日本の対中投資 4 年ぶりに回復

2017 年における日本の対中投資は前年比 5.1%増の 32 億 7000 万ドルとなり、前年までの 4 年連続減少から増加に転じた。またジェトロが実施したアンケート調査によると、今後 1～2 年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は 48.3%、「現状維持」と回答した企業の割合が 44.3%となっている。中国における事業拡大の意向は、2015 年度は 38.1%と 1998 年の調査開始以来、初めて 4 割を下回っていたが、2016 年度は 2.0 ポイント拡大し 40.1%となり、さらに、2017 年度は大幅に回復して 48.3%となった。また中国で製造と消費の高度化について、優れた商品や技術、ノウハウ等を提供すべく日本企業が市場開拓を強化し始めていることがわかった。人件費の上昇などの投資環境の変化が指摘される場面は依然あるものの、日本企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、内販型の企業・業種を中心に拡大する中国市場の開拓を強化する動きは今後も継続するとみられている。

中国市場の更なる拡大を目指す日本企業

今後 1～2 年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合が 48.3%に達した原因は何かという質問に対し、「拡大の意向を示している企業のほとんどが内販型企業であることから、その主な原因は、日本企業が中国市場でさらなる拡大を進めることと、中国経済が堅調であることに大きな期待を寄せている点にある」としている。白書において、日本企業は「一帯一路」の関連政策と発展の動向に高い関心を抱いているという。「中国経済と日本企業白書」は 2010 年より発刊されており、2018 年白書は中国日本商会と中国各地の商会組織の日本企業 8841 社が直面している課題の分析及び解決のための建議を取りまとめており、中国ビジネスの最前線で取り組む中国日本商会会員企業の約 50 人が執筆にあたっている。

■ 中国のコンビニ店舗、10 万店突破

中国チェーン経営協会はこのほど米コンサルティング会社のポストン・コンサルティング・グループと共同で「2018 年中国コンビニ発展報告」を発表した。それによると、2017 年のコンビニ産業の成長率は 23%に達し、店舗数は 10 万店を突破し、市場規模は 1900 億元を超えた。同報告によると、コンビニ市場には大きな可能性があり、一線都市と二線都市が引き続き成長のホットポイントになっている。コンビニのネット通販への展開も加速している。店舗の 36%がネット小売を導入し、コンビニ企業のネット売上高に占める割合は約 10%に上る。サンプル企業ではネット小売が売上に占める割合が過去 1 年間で約 1.5 倍上昇した。だがコンビニの運営コストも急速に上昇しており、とりわけ家賃と人件費の上昇ペースが速い。人材の流動性の高さから人件費が上昇し、17 年の人件費上昇率は 12%に達した。これと同時に家賃の上昇率も 18%に達した。資本はコンビニの発展に引き続き注目しており、店舗資源の希少性はますます高まり、今後も家賃コストの上昇圧力は存在し続けるとみられる。中国コンビニのスマート店舗はデジタル化技術の応用を急速に発展させており、世界トップレベルにあるといえる。

■ 細川元首相、書籍を中国に寄贈

中国外交部の陸慷報道官は 27 日、「貴重な漢籍多数の寄贈という日本の細川護熙元首相による義挙を中国側は高く評価する。両国が引き続き様々な形の交流と協力を展開し、相互理解と友好的感情を深め、中日関係の持続的な改善と発展を共に後押しすることを希望する」と表明した。日本の元首相細川護熙氏が 26 日、中国国家図書館に漢籍 4175 冊を寄贈したとの報道について、「細川氏は長年にわたり中日友好事業に尽力されてきた。中国側は今回の漢籍多数の寄贈という細川氏の義挙を高く評価する。今回の漢籍寄贈は中日両国共通の伝統文化の紐帯を示すものであり、新時代の日中友好の新たな美談となった。」と説明している。細川氏による中国国家図書館への寄贈は、中日平和友好条約締結 40 周年の重要な記念行事となった。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

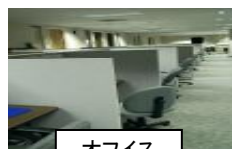
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431